

平成27年度

事業報告書
及び
収支決算書

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

I. はじめに

平成27年度の日本経済は、政府による金融財政政策と成長戦略とによって、雇用・所得を取り巻く環境が改善し、また原油価格の低下の影響もあって、緩やかな景気の回復が続いた一年であったが、中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響もあって、輸出の弱含み、消費や投資の回復の遅れも見られた。

そのような中で当協会は、一般社団法人化の4年目となる平成27年度において、協会の理念とあるべき姿の下で、政策提言に向けた活動を一層強化するとともに、引き続き協会改革として、ユーザー視点の積極的な導入を図り、グローバル化に対応した活動を強化し、併せて協会活動の基盤強化と効率化を推し進めてきた。

具体的な協会活動としては、第1に、前年度に引き続きワークスタイル変革への対応として、「新世代ワークスタイル実践プロジェクト委員会」での調査分析と実践活動を継続し、イノベーションが継続的に生み出されていくための提言の策定作業を行った。また、ユーザー視点の新たな事業展開に注力した。

第2には、グローバルビジネスへの対応として、情報技術協定(ITA)による関税ゼロの対象品目拡大に向けた交渉支援をはじめ、ASEAN 統一基準認証制度への対応事業の強化など、グローバル市場における制度、規制に対応した活動を推進した。

第3には、環境分野において、「低炭素社会実行計画」への参加、国の内外における環境関連諸制度についての情報収集と、提言の発出などに取り組んだ。

第4には、協会改革の4年目として、会員制度の見直し、財務面をはじめとする協会の基盤強化を推し進め、併せて協会運営の一層の効率化に取り組んだ。

これ以外にも、委員会及び部会等が積極的な活動を展開した結果、以下のとおりの成果を得ることができた。

Ⅱ. 平成27年度事業報告（重点課題の概要）

【1. ワークスタイルの変化への対応と、ユーザー視点の新事業展開】

- (1) 前年度に設置した「新世代ワークスタイル実践プロジェクト委員会」は、オフィスワーカーの生産性向上、新たな価値創造の強化、及び働き手のニーズへの対応という3つの視点からワークスタイル変革に向けた課題について、先進企業ヒアリング、10年後の働き方のシナリオ策定、学識経験者との意見交換、新しい働き方の実践的活動、アイデアソン（いくつものグループに分けた自由討議）等を実施した。これを受けて、今後、イノベーションを活性化していくために実現すべき新たなワークスタイルとそれを支援するための施策等について、5月末の提言策定に向けた活動を精力的に実施した。
- (2) 電子帳簿保存法スキャナ保存制度改正のための電子帳簿保存法取扱通達（趣旨説明）及びQ&Aについて、国税庁及び東京国税局に対して4月から6月にJBMIAとしての意見提出し、また、適正事務処理要件のための事務処理規程サンプルを提示し、情報交換を行った。
これを受けて、ユーザーのための「国税関係書類の電磁的記録の保存とスキャナ保存制度対応検討の手引き」を作成し、7月に日比谷図書文化館にて「JBMIA 文書管理システムセミナー2015」を開催して、国税関係書類の電子化規制緩和の解説、導入の手引きと領収書電子化の実例紹介等の講演を行った。
- (3) コンタクトセンターにおけるCU（コミュニケーター）の顧客対応力向上を目的として、電話対応基礎スキルのトレーニングに活用できる「電話対応教育用ツール」を作成し、また、CS（カスタマー・サティスファクション：顧客満足）向上に向けた先進企業事例の研究を実施した。
- (4) BMLinkS のユーザー利用がこのところ拡大している状況下にあるので、共通ソフトウェア Windows 10の対応版を開発し、本年1月に公開した。また、今後のWindowsのバージョンアップにも対応できるように、インストーラやソフトウェアのアーキテクチャの見直しを行った。
- (5) 全世界的視野でネット社会における情報セキュリティの重要性が増大していることから、情報セキュリティ関連の情報収集や、適宜適確なインシデント対応等の活動を充実させるため、情報セキュリティ委員会を常設委員会と

して設置することを決定した。これと併せて、関連委員会部会において情報セキュリティ対策についての情報共有と対策の検討を開始した。

(6) 流通情報システム機器 (ECR/POS) に関連して、サービスマネジメントと流通情報システムについて調査を行い、JBMIA フォーラムにて発表すべく、報告書の作成作業を実施した。

【2. グローバルビジネスへの更なる対応】

(1) ITA (情報技術協定) による関税撤廃の対象となる品目拡大交渉に関して、海外の産業団体とともに政府間交渉の早期妥結を促すグローバル業界団体ステートメントに JBMIA として参加した。また、交渉妥結を目指して支援活動を実施し、昨年7月の ITA 拡大品目の合意及び12月の最終妥結の際には、それを歓迎する旨の JBMIA 会長コメントを対外発表した。

(2) 前年度に引き続き、経済産業省の補助事業として、ASEAN 統合基準規格の開発支援及び適性評価技術向上のための技術支援のための活動を実施した。ASEAN 各国の関連機関の技術者を対象に、製品安全と電磁両立性 (EMC) 分野の評価に関するワークショップについては、タイ・バンコク (6月)、インドネシア・バンドン (1月)、東京 (7月、8月) で実施し、ASEAN から延べ45名が参加した。

(3) 高速オンデマンド印刷機 (POD) を新たに協会の対象製品と位置づけ、印刷関連の国際標準化組織である ISOTC 130 の国内審議団体である「日本印刷産業技術標準化推進協議会」に当協会が正会員として登録した。これに伴い、協会内に「印刷標準化対応検討会」を立ち上げ、会員企業の課題解決と国内審議団体の国際的プレゼンスを高めることを目的として活動を始め、国際会議において提案活動を実施した。

(4) 中国内のトナーカートリッジなどの模倣品について、刑事摘発6件、行政摘発1件、押収トナー数量12,999本を公安局、調査公社と連携して共同摘発した。また、中国主要都市の公安局を表敬訪問し、JBMIA 共同摘発のメリットをアピールする活動を実施した。

(5) 日本市場への模倣品流入を防ぐため、9月に神戸税関にて、10月に名

古屋税関にて税関識別研修を実施した。

- (6) 知財関連のパブリックコメント募集に対して、特許庁、経済産業省、公正取引委員会に対して合計4件の意見提出を行った。また、中国当局（国家知識産権局、国務院法制弁公室、国家発展改革委員会、国家工商行政管理総局）からのパブコメ募集に関しては9件の意見を提出した。
- (7) 欧州単一特許と統一特許裁判制度の動向と課題調査のため、11月にフランス及びスペインを訪問し、特許庁、法律事務所等との意見交換を実施した。
- (8) レーザー光源プロジェクターの安全ガイドラインについて協会規格として策定すべく作業を行い、9月に「レーザーを光源とするプロジェクターの安全に関する要求事項」(JBMS-86)として発行し、参考として英文翻訳版もあわせて発行した。また、安全性の確保されたレーザー光源プロジェクターの普及啓発のための活動も継続して実施した。
- (9) 情報アクセシビリティ規格の標準化活動として、米国リハビリテーション法508条の基準改定案が公開され、パブリックコメント募集に対し、5月にJBMIAとしての意見を提出した。
- (10) 電磁両立性に関する国際標準に関し、JBMIAの実験検証による意見・提案がCISPR委員会において採用された。
- (11) ISO/IEC CD 17823 (オフィスカラー用語)は、9月15日に Information technology ISO/IEC 17823:2015を発行した。
- (12) ICカード関連の国際標準策定に向けて、継続して以下の事業を受託した。
- ・非接触ICカードにおけるローパワークラスに関する国際標準化事業
 - ・公共交通向けカードシステムに関する国際標準化事業
 - ・国際標準開発「ICカードへのヒューマンインタフェース機構追加のためのアーキテクチャに関する国際標準化」事業
- (13) 国際標準の審議策定のため、平成27年度に以下の国際会議を日本において開催し、日本としてのプレゼンス向上を図った。

SC 2 8 総会：6月に松江のくにびきメッセにて開催。

SC 3 5 総会を8月～9月に札幌コンベンションセンターにて開催。

SC 1 7 / WG 8 国際会議：2月に京都リサーチパークにて開催

【3. 製品ライフサイクルを見据えた環境対応】

- (1) ドイツの環境ラベルであるブルーエンジェル RAL UZ-1 7 1 の 2 0 1 7 年の基準改定に向けて、1 0 月にドイツ当局に対して JBMIA の提案を具申した。また、本年 3 月にベルリンで JBMIA、ドイツ連邦環境庁 (UBA)、ドイツ連邦材料試験研究所 (BAM)、ドイツ IT・通信・ニューメディア産業連合会 (BITKOM) による打合せに参加し、意見交換を実施した。
- (2) 日本のエコマーク基準改定に関連して意見提出を行い、大判機に関しては JBMIA の WG 活動による案を提出し、2 0 1 6 年 4 月発行の改定版に反映された。
- (3) LCA 関連の中国低炭素認証・基準制定対応で、意見・基準値提出、中国での意見交換を行った。また、中国 WEEE については、パブリックコメントで意見提出、現地関係機関との情報交換を実施した。
- (4) 廃棄物・リサイクル関連では、EU WEEE 改訂の情報やタイ、フィリピン、香港、インド及びベトナム等各国の WEEE 情報を収集・共有した。
- (5) 国内外の化学物質規制に対応して、業界意見を集約、提出するとともに、タイの化学品規制に対して、経産省の協力を得て、JEITA、日化協と連携して、タイ政府に意見を提出した。
- (6) 電機・電子 4 団体として参加している低炭素社会実行計画について、フォローアップ行うとともに、省エネ法・温対法等の法規制情報の共有を行った。
- (7) 経団連自然保護協議会の協力で、1 2 月に生物多様性保全推進セミナーを 4 団体で共催した。

(8) 静脈物流事業の一環として実施している共同再資源化について、木製パレットの共同再資源化の実績は4月～2月の間で482トンの共同処理（前年同期488トン）、ボード原料は同期間で77トン（前年同期81トン）、バイオマス燃料は同期間で405トン（前年同期407トン）であった。

【4. 協会改革の継続と、協会運営の高度化】

(1) 協会改革の柱として取り組みを進めてきた財政基盤強化の一環で、今年度から会費制度の一部改定を実施するとともに、新たに「準会員」制度の創設に関する検討を実施し、成案を得て総会に付議するための準備作業を実施した。

(2) 協会運営の高度化を図るべく、WEB会議の積極的導入による会議の効率的実施、事務局業務の合理化推進、経費見直しによるコスト削減等を実施した。

(3) 協会改革の一環として統計事業を見直し作業を継続した。

平成27年度決算に伴う
貸借対照表
及び
損益計算書

貸 借 対 照 表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	241,856,099	264,379,424	△ 22,523,325
未収入金	68,278,112	38,095,866	30,182,246
前払費用	5,667,895	5,359,356	308,539
前渡金	20,779	464,010	△ 443,231
貯蔵品	861,705	1,368,354	△ 506,649
流動資産合計	316,684,590	309,667,010	7,017,580
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
役員退任慰労引当預金	36,190,000	30,790,000	5,400,000
退職給付引当預金	59,231,235	55,821,472	3,409,763
減価償却引当預金	11,012,475	7,149,505	3,862,970
事業安定化積立預金	108,000,000	108,000,000	0
特定資産合計	214,433,710	201,760,977	12,672,733
(3) その他固定資産			
建物	19,950,000	19,950,000	0
建物減価償却累計額	△ 5,789,403	△ 3,741,671	△ 2,047,732
什器備品	13,635,375	13,635,375	0
什器備品減価償却累計額	△ 5,432,232	△ 3,566,594	△ 1,865,638
商標権	142,267	161,667	△ 19,400
電話加入権	22,000	22,000	0
ソフトウェア	35,977,110	24,796,868	11,180,242
差入保証金	15,509,700	15,509,700	0
保険積立金	1,099,000	0	1,099,000
その他の固定資産合計	75,113,817	66,767,345	8,346,472
固定資産合計	289,547,527	268,528,322	21,019,205
資産合計	606,232,117	578,195,332	28,036,785
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,660,897	8,203,901	△ 543,004
職員等預り金	900,267	893,392	6,875
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	2,905,480	10,764,263	△ 7,858,783
賞与引当金	9,187,125	5,844,850	3,342,275
前受金	540,000	0	540,000
流動負債合計	21,263,769	25,776,406	△ 4,512,637
2. 固定負債			
長期未払金	2,074,982	8,931,902	△ 6,856,920
役員退任慰労引当金	36,190,000	30,790,000	5,400,000
退職給付引当金	59,231,235	55,821,472	3,409,763
固定負債合計	97,496,217	95,543,374	1,952,843
負債合計	118,759,986	121,319,780	△ 2,559,794
III 正味財産の部			
一般正味財産	487,472,131	456,875,552	30,596,579
(うち特定資産への充当額)	(119,012,475)	(115,149,505)	(3,862,970)
正味財産合計	487,472,131	456,875,552	30,596,579
負債及び正味財産合計	606,232,117	578,195,332	28,036,785

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	52,912	44,985	7,927
特定資産受取利息	52,912	44,985	7,927
受取入会金	225,000	25,000	200,000
受取入会金	225,000	25,000	200,000
受取会費	230,862,667	231,532,000	△ 669,333
正会員受取会費	168,630,000	168,276,000	354,000
受取第一会費	22,550,000	22,400,000	150,000
受取第二会費	139,080,000	138,876,000	204,000
受取第三会費	7,000,000	7,000,000	0
特別会員受取会費	55,182,667	55,756,000	△ 573,333
受取軽機械等分担金	26,316,000	26,256,000	60,000
受取ISO分担金	22,566,667	23,100,000	△ 533,333
受取IEC分担金	6,300,000	6,400,000	△ 100,000
賛助会費受取会費	7,050,000	7,500,000	△ 450,000
事業収益	50,869,664	34,075,816	16,793,848
資料等頒布事業収益	8,580,584	7,341,649	1,238,935
受託収益	42,289,080	26,734,167	15,554,913
受取補助金等	18,827,631	7,084,459	11,743,172
受取国庫補助金	17,516,471	5,398,706	12,117,765
受取民間補助金	1,311,160	1,685,753	△ 374,593
受取負担金	67,134,262	65,881,004	1,253,258
受取事業参加負担金	67,134,262	65,881,004	1,253,258
雑収益	414,298	2,221,862	△ 1,807,564
受取利息	60,013	56,837	3,176
雑収益	354,285	2,165,025	△ 1,810,740
経常収益計	368,386,434	340,865,126	27,521,308
(2) 経常費用			
事業費	285,401,760	259,766,921	25,634,839
役員報酬	19,709,610	18,846,678	862,932
給与手当	45,806,295	42,703,710	3,102,585
役員退任慰労金	3,330,000	3,330,000	0
退職給付費用	2,515,471	2,832,307	△ 316,836
派遣職員給与	1,375,544	1,432,109	△ 56,565
法定福利費	9,728,830	11,705,132	△ 1,976,302
福利厚生費	499,231	577,553	△ 78,322
会議費	6,722,480	11,597,320	△ 4,874,840
旅費交通費	47,876,629	39,209,675	8,666,954
通信運搬費	1,294,815	1,332,808	△ 37,993
減価償却費	16,875,700	15,692,340	1,183,360
消耗什器備品費	4,282,171	2,340,335	1,941,836
資料費	2,396,735	1,865,837	530,898
修繕費	2,605,414	2,639,096	△ 33,682
印刷製本費	4,042,605	5,159,866	△ 1,117,261
光熱水料費	2,075,724	2,051,671	24,053
賃借料	8,651,593	5,964,802	2,686,791
地代家賃	18,527,200	18,577,467	△ 50,267
保険料	138,980	196,818	△ 57,838
諸謝金	11,860,062	12,237,630	△ 377,568
租税公課	63,743	15,245	48,498
支払負担金	28,089,584	23,899,751	4,189,833
広報費	754,826	238,206	516,620

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
委託費	42,321,428	31,714,350	10,607,078
制作原価	660,631	0	660,631
支払手数料	155,909	139,101	16,808
諸会費	2,679,303	3,270,833	△ 591,530
雑費	361,247	196,281	164,966
管理費	52,318,095	49,344,708	2,973,387
役員報酬	12,252,056	11,715,887	536,169
給料手当	17,152,332	11,282,538	5,869,794
役員退任慰労金	2,070,000	2,070,000	0
退職給付費用	894,292	919,720	△ 25,428
派遣職員給与	1,148,061	3,485,241	△ 2,337,180
法定福利費	2,019,098	2,397,437	△ 378,339
福利厚生費	117,604	118,297	△ 693
会議費	1,074,384	996,208	78,176
総会費	678,834	1,208,305	△ 529,471
旅費交通費	1,372,684	960,875	411,809
通信運搬費	136,914	124,088	12,826
減価償却費	1,126,828	1,119,105	7,723
消耗什器備品費	228,168	299,502	△ 71,334
資料費	319,801	461,627	△ 141,826
修繕費	569,876	458,605	111,271
印刷製本費	998,541	1,564,278	△ 565,737
光熱水料費	431,190	401,633	29,557
賃借料	943,570	912,868	30,702
地代家賃	2,639,336	2,589,073	50,263
保険料	13,640	13,640	0
諸謝金	1,520,000	1,370,000	150,000
租税公課	413,812	566,021	△ 152,209
広報費	153,722	154,000	△ 278
委託費	275,000	200,000	75,000
支払手数料	598,298	360,764	237,534
渉外費	170,703	470,367	△ 299,664
諸会費	2,763,741	2,975,888	△ 212,147
雑費	235,610	148,741	86,869
経常費用計	337,719,855	309,111,629	28,608,226
評価調整前増減額	30,666,579	31,753,497	△ 1,086,918
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	30,666,579	31,753,497	△ 1,086,918
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用	0	62,037	△ 62,037
委託費返還費	0	62,037	△ 62,037
経常外費用計	0	62,037	△ 62,037
当期経常外増減額	0	△ 62,037	62,037
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	30,666,579	31,691,460	△ 1,024,881
法人税等	70,000	70,000	0
一般正味財産増減額	30,596,579	31,621,460	△ 1,024,881
一般正味財産期首残高	456,875,552	425,254,092	31,621,460
一般正味財産期末残高	487,472,131	456,875,552	30,596,579
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
正味財産期末残高	487,472,131	456,875,552	30,596,579